

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	817,185	852,402	3,337,624
経常利益(千円)	204,053	182,770	832,550
四半期(当期)純利益(千円)	117,278	104,350	476,597
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	5,013,756	5,246,053	5,257,365
総資産額(千円)	5,456,706	5,760,290	5,885,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,839.13	2,526.16	11,537.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5,600
自己資本比率(%)	91.9	91.1	89.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

平成24年3月期第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が831百万円（前年同期比2.6%増）となり、機器販売等を含めた売上高は852百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

「XNETサービス」は、既存のお客様の業務拡大や新規のお客様の獲得などにより、僅かではありますが前年同期比増収となり、今年度も堅調なスタートを切ることとなりました。

機器販売等の売上高は20百万円（前年同期比216.8%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成23年3月期 第1四半期		平成24年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	810	99.2	831	97.6
機器販売等	6	0.8	20	2.4
合計	817	100.0	852	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間においては、昨年度と比較して売上原価が増加し、営業利益171百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益182百万円（前年同期比10.4%減）と減益となりました。売上原価の増加につきましては、今後の「XNETサービス」の拡充を図るため、人件費及び開発費が売上に先行して計上されたことが主因であります。

四半期純利益については、104百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

財政状態について

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金等の減少により前期末比125百万円減の5,760百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比113百万円減の514百万円となりました。純資産は、四半期純利益は104百万円となりましたが、剰余金の配当115百万円により前期末比11百万円減の5,246百万円となり、自己資本比率は91.1%（前期末89.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,494	3,392,121
売掛金	220,171	161,126
商品及び製品	73	44
前払費用	14,484	16,335
繰延税金資産	48,730	10,860
関係会社預け金	340,157	540,164
その他	4,660	6,103
貸倒引当金	7,286	1,820
流動資産合計	4,554,485	4,124,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	23,791
減価償却累計額	9,486	10,010
建物(純額)	11,442	13,781
工具、器具及び備品	133,858	140,038
減価償却累計額	109,479	112,788
工具、器具及び備品(純額)	24,379	27,249
有形固定資産合計	35,821	41,030
無形固定資産		
ソフトウェア	432,848	427,528
ソフトウェア仮勘定	26,176	21,915
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	460,018	450,437
投資その他の資産		
投資有価証券	613,943	918,445
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	70,660	74,910
投資その他の資産合計	835,135	1,143,887
固定資産合計	1,330,976	1,635,355
資産合計	5,885,462	5,760,290

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,021	2,147
未払金	137,541	113,781
未払費用	28,896	51,177
未払法人税等	164,295	47,038
未払消費税等	26,343	30,081
前受金	1,764	1,417
預り金	12,571	65,742
賞与引当金	73,840	14,221
役員賞与引当金	-	7,028
流動負債合計	457,274	332,638
固定負債		
退職給付引当金	169,283	179,687
資産除去債務	1,538	1,910
固定負債合計	170,822	181,598
負債合計	628,096	514,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,995,508	2,984,196
利益剰余金合計	3,012,905	3,001,593
株主資本合計	5,257,365	5,246,053
純資産合計	5,257,365	5,246,053
負債純資産合計	5,885,462	5,760,290

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高		
役務収益	810,597	831,534
商品売上高	6,587	20,868
売上高合計	817,185	852,402
売上原価		
役務原価	515,539	567,589
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200	73
当期商品仕入高	5,643	15,765
合計	5,843	15,839
商品期末たな卸高	274	44
商品売上原価	5,569	15,794
売上原価合計	521,109	583,384
売上総利益	296,076	269,018
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,353	10,683
給料及び手当	48,978	50,078
賞与引当金繰入額	476	525
役員賞与引当金繰入額	5,900	7,028
退職給付費用	394	697
法定福利費	5,434	5,347
賃借料	2,933	2,933
支払手数料	14,548	10,938
その他	11,018	8,936
販売費及び一般管理費合計	98,037	97,169
営業利益	198,038	171,848
営業外収益		
受取利息	2,207	1,862
有価証券利息	2,490	3,593
有価証券売却益	1,316	-
貸倒引当金戻入額	-	5,465
営業外収益合計	6,014	10,921
経常利益	204,053	182,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	888	-
特別利益合計	888	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	553	-
関係会社清算損	1,459	-
特別損失合計	2,013	-
税引前四半期純利益	202,928	182,770
法人税、住民税及び事業税	30,700	44,800
法人税等調整額	54,950	33,620
法人税等合計	85,650	78,420
四半期純利益	117,278	104,350

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	51,976千円	51,209千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662千円	2,800円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662千円	2,800円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,839円13銭	2,526円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,278	104,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,278	104,350
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。